

事後評価報告書

フィリピン台風 30 号(フィリピン名 Yolanda)関連 国際緊急研究調査(J-RAPID)

1. 研究課題名: 「台風30号 (Yolanda)によるフィリピン中部沿岸域の有害化学物質汚染に関する緊急環境調査」

2. 研究代表者名:

2-1. 日本側研究代表者: 熊本大学 大学院 自然科学研究科 准教授 中田 晴彦

2-2. 相手側研究代表者: De La Salle University, Science Education Department,
Full Professor, Maricar Prudente

3. 総合評価: A

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

本研究は、流出した車のバッテリーからの Pb 汚染など被災地の汚染状況を明らかにし、それを踏まえて地元住民や漁業者および行政の汚染に対する意識の向上と対処法の理解を促進した。特に、被害の大きかったタクロバン市と大量の重油が流出したエスタンシア町の沿岸域の底質や二枚貝、重油残渣を 2 回にわたり採取・分析し、有害な PAHs や鉛などの汚染濃度と分布と経時変化を把握し、復興のための知見として提供できた点は高く評価できる。また、追加研究としてマニラ市内の河川水を採取・分析し、フィリピンでは過去に報告例のない難分解性の医薬品類が高濃度で存在することを明らかにした点も重要な成果であるといえる。

相手側による現地移動手段や宿泊の手配など調査の実施に係る貢献は挙げられているものの、化学分析のほとんども日本で行われているように、明確な学術的な貢献を報告書から読み取ることができなかった。本研究が定義する日本とフィリピンが自然災害に関して同じ課題を共有する関係をより明確にするのであれば、フィリピン国内での解析も含め、将来的な発展への考慮と対応をより具体的に示す必要があると考える。成果発信に関しては、学会発表が 6 件と積極的に公表されているものの、現地から採取した試料が多かったこともあり、現状ではまだ論文などの著作の発表に至っていない。試料の早期分析によって新たな知見を得るとともに、原著論文や著作物としての発表につなげていくことを期待する。

(2)交流成果の評価について

日本側とフィリピン側を合わせ、延べ出張日数は 53 人・日であり、数多くの交流を精力的に実施した。これにより、フィリピン側の若手研究者を含めた幅広い人的ネットワークの構築と相互理解が進んだと考える。また、本研究がタクロバン沿岸地域の復興に知見を与えたことにより、研究代表者が東ビサヤ

州立大学から表彰されたことは、人的交流を含む調査研究の成果の社会実装を示すものといえる。持続的交流という観点では、重油汚染の経年変化を継続的に調査する必要性が認識され、JSPS の二国間事業への申請など、そのための体制づくりを試みている点も高く評価される。

シンポジウムが1回開催されているが、より活発なイベント開催、相手側研究者、大学院生などの日本への招聘が、広い人的ネットワーク構築へつながったのではないだろうか。今後は、フィリピン側の人的教育等に資する体系的な技術伝承に加え、現地での観測の継続だけでなく、観測データを具体的な汚染対策や被災地復興などの政策に接続するためのしくみもあわせて検討することが望まれる。

(3)その他

化学分析など専門性の高い分野は、短期間のプロジェクトではどうしても体系的な教育までは実行できないという要素もあるだろう。